4　「埋設する埋設廃棄物」　埋設する埋設廃棄物が同じ性状のものについては、まとめて記載すること。
5　「性状」　埋設する廃棄物の材質（金属、コンクリート、溶融物、液体廃棄物等の区分）、容器への固型化の有無、強度、密封性等について記載すること。
6　「核種ごとの数量」　単位としては、ベクレルを用いること。
7　「核種ごとの放射能濃度」　単位としては、ベクレル毎トン又はベクレル毎容器を用いること。
8　「申請総数量」　単位については、容器に固型化したものにあつては個数を、容器に固型化していないものにあつてはトンを記載すること。

備考１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４のつづり込式とすること。
2　この申請書の提出部数は、１通とすること。
3　この申請書には、第19条の２第２項に規定する書類を、それらの書類の一覧表と共に添えること。
4　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

様式第二十五から様式第二十九までを次のように改める。

様式第二十五（第21条第２項関係）

整理番号　（注１）		

放射線障害予防規程届

年　月　日

文部科学大臣　殿

氏　名　（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）　㊞

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律第21条第１項の規定により、別紙のとおり、放射線障害予防規程を届け出ます。

氏名又は名称		
法人にあつては、その代表者の氏名		
住所		郵便番号（　　） 都道府県 電話番号（　　）
許可証の年月日及び番号、法第３条の２第１項の届出をした年月日又は法第４条第１項の届出をした年月日（注２）		
工場又は事業所廃棄事業所等（注３）	名称	
	所在地	郵便番号（　　） 都道府県 電話番号（　　）
	連絡員の氏名(注４)	所属部課名（　　） 電話番号（　　） ＦＡＸ番号（　　） メールアドレス（　　）
使用の業の開始年月日 販売の業の開始年月日 賃貸の業の開始年月日 廃棄の業の開始年月日		年　月　日

注　１　「整理番号」　この欄には、記載しないこと。
2　「許可証の年月日及び番号、法第３条の２第１項の届出をした年月日又は法第４条第１項の届出をした年月日」　法第３条の２第１項又は法第４条第１項の届出の際に通知された届出番号がある場合には、当該届出番号を併せて記載すること。
3　「工場又は事業所廃棄事業所等」　届出販売業者又は届出賃貸業者にあつては、事務上の連絡先について記載すること。
4　「連絡員の氏名」　ＦＡＸ番号及びメールアドレスについては、可能な範囲で記載すること。

備考１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
2　この届書の提出部数は、１通とすること。
3　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

様式第二十六（第21条第３項関係）

整理番号　（注１）		

放射線障害予防規程変更届

年　月　日

文部科学大臣　殿

氏　名　（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）　㊞

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律第21条第３項の規定により、別紙のとおり、変更後の放射線障害予防規程を添えて、放射線障害予防規程の変更を届け出ます。

氏名又は名称		
法人にあつては、その代表者の氏名		
住所		郵便番号（　　） 都道府県 電話番号（　　）
許可証の年月日及び番号、法第３条の２第１項の届出をした年月日又は法第４条第１項の届出をした年月日（注２）		
工場又は事業所廃棄事業所等（注３）	名称	
	所在地	郵便番号（　　） 都道府県 電話番号（　　）
	連絡員の氏名(注４)	所属部課名（　　） 電話番号（　　） ＦＡＸ番号（　　） メールアドレス（　　）